

「YCU医療経営・政策プログラム」 令和6年度 事業報告書

- 文部科学省
「課題解決型高度医療
人材養成プログラム」採択事業
(2017年度～2021年度)
- 厚生労働大臣指定
専門実践教育訓練講座
- 文部科学省
職業実践力育成プログラム認定



都市型地域医療を

先導する

病院変革人材育成



横浜市立大学「YCU医療経営・政策プログラム」事業概要

学長ごあいさつ



横浜市立大学学長
石川 義弘

横浜市立大学は、医学部と附属病院、附属市民総合医療センターという2つの病院を有し、これまで高度な先進的医療のみならず、地域の安定的な医療に寄与してきました。

2017年度には、本学の源流でもある商学と医学による医経連携で、文部科学省「課題解決型高度医療人材養成プログラム」に採択され、2018年度から社会人大学院履修証明コースである「YCU病院経営プログラム（現：医療経営・政策プログラム）」を開設いたしました。2024年度には、医師、看護師、その他コメディカル、事務管理職、医療行政職等、21名の履修生をお迎えすることができました。プログラムは、実践的なケーススタディや各自の課題に取り組む特別研究を中心とし、医学研究科、国際マネジメント研究科の教員を中心に講義やディスカッションを行っています。修了生はそれぞれの勤務先病院等において、研究や学習の成果を医療経営に活かすとともに、このプログラムで毎年行っているシンポジウムや公開授業の場を通じて、人的ネットワークを広げています。

なお、文部科学省補助金は2021年度で終了しましたが、本プログラムは文部科学省職業実践力育成プログラム（BP）および厚生労働省の専門実践教育訓練給付制度の対象プログラムとして認定され、社会人の皆様が学修しやすい環境を提供しています。

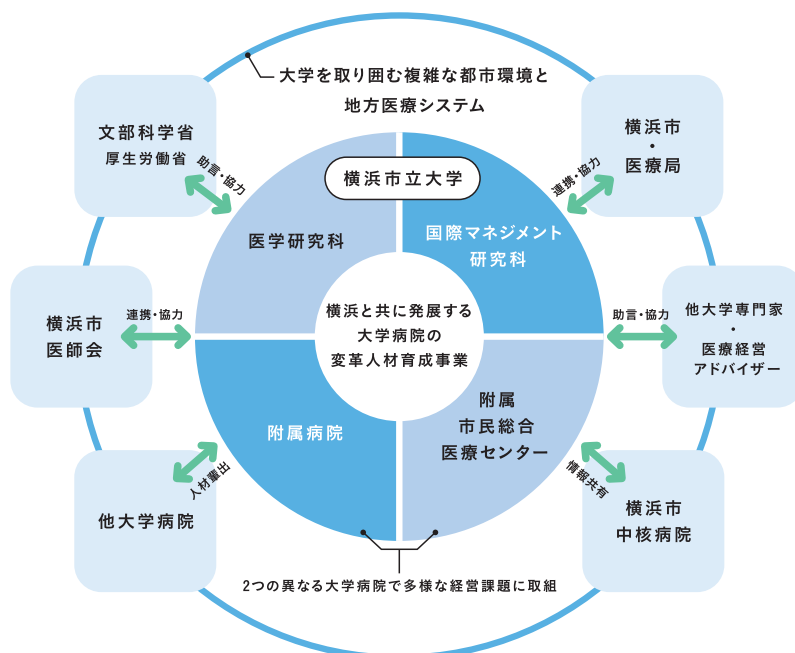
近年、我が国の医療機関には、急速な少子高齢化に加え、物価上昇や医師の働き方改革等の社会構造の変化による様々な経営課題が押し寄せてきており、病院経営に対応できる専門人材の必要性が強く認識されています。

次世代を担う新たな医療経営人材の育成に向け、横浜市医療局や横浜市医師会、病院協会等とも連携しながら、大学として強力でプログラムを推進して参ります。

事業概要

都市型地域医療を先導する、病院変革人材を育成するために

横浜市立大学内体制図



事業の実施体制図 推進体制



事業責任者ごあいさつ



横浜市立大学附属病院
前病院長
医学部麻酔科学主任教授
後藤 隆久

「YCU医療経営・政策プログラム」も今年度で第7期生を送り出すことが出来ました。コロナ禍は終息したものの病院経営はますます厳しさを増しています。高齢化に加え少子化は予想をはるかに上回るスピードで進み、人手不足も顕在化しています。こんな中、国民の安全・安心な生活の基盤となる医療・介護を守るべく、今年も21名の受講生が1年にわたる履修を修了しました。

本プログラムは、横浜市立大学大学院の医学研究科と国際マネジメント研究科が共同で運営し、講義、研究会、シンポジウム、ケースディスカッション、特別研究など多彩な教育機会を用いて、医療・介護・政策の課題を見つけ解決する能力を養うことを目指しています。

本事業報告書は令和6年度の私たちの活動内容を紹介しています。このプログラムがますますよいものとなりますよう、皆様のご意見やご助言をいただければ幸いです。

プログラム実績

履修生受入実績

年度	募集数	履修生数
平成30年度	10名	15名
平成31(令和1)年度	10名	15名
令和2年度	12名	18名
令和3年度	13名	25名
令和4年度	25名	25名
令和5年度	25名	26名
令和6年度	25名	21名



開催シンポジウム、公開授業

年度	内容	参加者
平成29年度	キックオフシンポジウム 「大学病院と地域の病院・診療所との連携と機能分担都市における医療の課題と将来の方向」	109名
平成30年度	公開シンポジウム 「更なる効率化と質保証に対処していくために！ ー医療ICTの機能拡充と活用ー」	115名
平成31(令和1)年度	公開シンポジウム 「修了生による地域医療・病院経営改善に向けた提言」	50名
令和2年度	①公開授業 「横浜市大附属市民総合医療センターの経営改革」 ②公開シンポジウム (1)「働き方改革と医療政策」 (2)「COVID-19パンデミックの中で 病院と地域医療をどう経営するか？」	①44名 ②(1)91名 (2)220名
令和3年度	①公開授業 「ポストコロナの横浜大学メディカルセンター」 ②公開シンポジウム 「ポストコロナの医療経営」	①111名 ②128名
令和4年度	公開シンポジウム 「コロナ対策と今後の地域医療連携のあり方」	100名
令和5年度	公開シンポジウム 「医療とまちづくり」	91名
令和6年度	公開シンポジウム 「医療の課題をエコノミクスで解決する」	52名

大学病院長・幹部候補のライセンスとしての履修証明プログラム

「YCU医療経営・政策プログラム」内容※

大学病院長候補者、病院長を補佐する医師・医療従事者、看護管理職候補者、事務管理職候補者、自治体関係者などを対象にした1年間（最大2年間）のコースです。

※「履修証明プログラム」は、学校教育法第105条及び学校教育法施行規則第164条の規定に基づき、大学が主として社会人向けに体系的な教育プログラムを開設し、その修了者(120時間以上の履修を完了する者)に対し、学長名の履修証明書を交付するものです。

※平成30年度から開始した「YCU病院経営プログラム」は令和6年度から「YCU医療経営・政策プログラム」に名称変更しました。

教育プログラムの育成人物像

1

超高齢社会に対応する日本の医療政策、及び各自治体の実態を理解している。

2

高度急性期医療を使命とする大学病院が今後取るべき戦略や経営管理の方法について理解している。

3

複雑な都市環境における医療・介護・福祉の担い手と連携しながら病院経営を実行・助言できる。

履修プログラムの特長

安全管理学・ガバナンス

安全管理学は、患者取り違え事故という、日本の医療安全の原点を経験した横浜市大ならではの、安全管理の理論と実行について学びます。ガバナンスは、ケースディスカッション方式で、病院教職員のやりがいやいかに高め、病院の理念や行動規範を浸透させていくかを学びます。



安全管理学・ガバナンス

特別研究：ケーススタディ

特別研究は、履修生各人が持っている経営課題について、コーディネーターのマンツーマンの指導を受けて、解決法の提案を行います。これに加え、世界の一流ビジネススクールで用いられているケース教材等を使って、リアルな病院経営についてクラス討議を通じて学びます。これらを通して、履修生が本プログラム修了後も様々な経営課題を解決する基礎力を培うことを目指します。



特別研究

Pick UP



**本プログラムが、文部科学省の職業実践力育成プログラム
(BP= Brush up Program for professional)として認定されました！**

職業実践力育成プログラム認定制度とは、大学・大学院等におけるプログラムの受講を通じた社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大を目的として、大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム」(BP)として文部科学大臣が認定するものです。

必修科目内容

医療政策・経営学 7時間	安全管理学・ガバナンス 15時間	特別研究 40時間
医療等の社会課題領域に関する実務者や研究者を招聘した研究会の開催とディスカッションを行う。受講者は、政策の最新動向や経営学に関する実務的・理論的知見を深め、主体的にイノベーションを起こす人材になることを目指す。	安全管理学では、高信頼産業に学ぶ安全管理、医療事故から学ぶ安全管理、レジリエンス、コミュニケーションについて学ぶ。ガバナンスでは、リーダーシップ、動機付け、コンプライアンスなどについて実際の病院経営に即して学ぶ。	ケースによるディスカッションや、様々な分野の専門家や経営者による双方向授業を通して医療政策・経営学の実践的な理解を深めると同時に、コーディネーターの支援のもと、自ら課題を設定して解決策を立案し、その成果を発表する。
ビジネス・マネジメント 22.5時間	医療イノベーション経営 22.5時間	
マーケティング、人的資源管理、ゲーム理論、経営戦略論、財務会計などビジネス・マネジメントに関する諸理論・フレームワークを理解・習得し、課題発見と課題解決の提示を行う力を養う。本学教員や外部講師によるオムニバス形式で学ぶ。	医療機関・介護施設はとかく「個別最適」に陥りがちだが、経営・マネジメントの観点を駆使することで「全体最適」に導くことが可能になると考える。マクロからミクロまで幅広く医療経営について学ぶ。	

選択必修科目（指定科目群から1科目選択必修）

選択科目（指定科目群から1科目選択可）

①臨床統計学 22.5時間 臨床試験でプロトコルを作成する上で必要な統計的手法を学ぶ。臨床研究で実際に用いられている統計手法(検定方法や回帰モデル)を習得する。解析ソフトを用いて講義で得た知識を実際のデータ解析に活用するための実習を行う。	②医学教育学 22.5時間 人材育成のための能動的教育手法の実践と専門職連携の概念と教育手法の習得を目的として、イントロダクションの講義後、履修者と共にディスカッションを行う。	③看護管理学 22.5時間 看護管理の理論と方法を概観し、保健・医療・福祉システムの変化における看護管理上の課題を明確にし、看護管理者、CNSとして効果的に組織をマネジメントするために必要な知識を学習する。	④看護政策学 22.5時間 看護の質向上に向けて求められる看護政策、制度の理念、機能、意義ならびにその展開に必要な知識と技法について今日の社会的背景も踏まえて学ぶ。	
⑤ソーシャル・イノベーション 22.5時間 組織を取り巻く社会的な課題について理解を深め、行動経済学やソーシャル・マーケティング等の知見を活用しながら、組織や社会全体にイノベーションをもたらす課題解決型人材の育成を目指す。	⑥サービス・サイエンス/ サービス・マネジメント 22.5時間 サービスに焦点を当てた文理融合的な学問領域であるサービス・サイエンスを扱い、その知見をサービスの企画・実践あるいは自身の研究に活用できるようになることを目的とする。	⑦ヘルスケア・エコノミクス/ ヘルスケア・ポリシー 22.5時間 保健・医療・介護の課題に対する経済学的なアプローチを理解し、それに基づいて解決策を提言できることを目標とする。経済学の理論と実証研究をバランス良く学ぶ。	⑧公共マネジメント 22.5時間 公共経営の中心的概念であるNPM(ニュー・パブリック・マネジメント)を理解することを目的とし、公共経営の概念を用いて社会課題解決の方策を提案できる人材育成を目指す。	⑨医療経営分析論 22.5時間 医療機関を対象とした研究や報告書を包括的にレビューし、日本の医療政策・医療経営に関する概論を理解したうえで、病床数の将来推計などの分析を実施する。

本講受講者の履修をサポートする体制

■ コーディネーターのサポート

このプログラムの大きな特徴の一つが、コーディネーターによる個別サポートを受けて行う特別研究です。履修生各自のテーマ設定から、データ収集・分析・中間発表・レポート作成まで、医療コンサルタントかつ医療経営学者でもあるコーディネーターが伴走します。履修生は実際の課題に自ら取り組み、解決策を立案、実行します。その結果を年度末に発表し、教員や他の履修生と議論することで、課題解決力が確実に身に着きます。

■ 経済的サポート

本プログラムは、令和4年4月1日より文部科学省の職業実践力育成プログラム（BP）および厚生労働省の教育訓練給付制度における専門実践教育訓練指定講座として認定されています。この制度は、支給要件を満たす方が所定の申請を行うことで、本学に支払う教育訓練経費（受講料自己負担額）の50%から70%に相当する額がハローワークから支給される制度です。

教育訓練給付制度 | 厚生労働省のホームページ
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/jinzaikaihatsu/kyouiku.html



藤沢市民病院 管理部、
診療部(消化器内科)
副院長、医療技術部長、
医療安全管理部長、消化器内科主任部長
岩瀬 滋

地域医療と後進の育成を中心に長い間過ごしてきた私が、病院全体の管理をする立場になり、自身の視野の狭さ、経験値などの力不足を痛感していた折に、本プログラムを修了した同窓生から勧められ、参加させていただきました。そこで受けた授業は、今まで自分の経験したことのない新鮮なものでした。学業をあまり得意とっていない私でも授業が面白く、現地参加したいと思いました。また、それぞれ異なった環境・立場の同期の方たちが抱えている問題意識、解決しようとする熱量が大変刺激になり、学びの多い1年となりました。この経験を自院の運営に役立て、期待の持てる未来を創っていききたいと思います。授業料の負担・土日祝日の時間などの問題で履修を躊躇されている方もいるかもしれません。個人的感想ですが、価値は十分にあったと思います。



横浜国立大学附属
市民総合医療センター
看護部
副看護部長
小川 知子

私は、看護管理者として病院運営の知識とスキルを得るためにこのプログラムを受講しました。実際、医療イノベーションやビジネスマネジメント等の学びだけでなく、施設や職種を超えたケーススタディーでのディスカッションを通じて、多角的な現状分析や行動のイメージ化が進んだと思っています。また、人的資源である専門看護師や認定看護師の役割発揮と育成についての特別研究では、処遇改善などの組織的支援について示唆を得ることができました。医療に関わる多くの皆さまに、このプログラムへの参加をすすめたいと思います！



地方独立行政法人
神奈川県立病院機構
神奈川県立がんセンター
病院長
酒井 リカ

病院長1年目に、病院経営の課題を体系的に学ぶ機会を求め、本プログラムに応募しました。多職種・多様なキャリアの受講者が意見を交わしながら学ぶ形式で、座学にとどまらず、第一人者を迎えたケースディスカッションやゼミ形式の特別講義など、多彩な学びの機会が得られました。医師は専門分野の成熟を重視しがちですが、組織人としての成長も不可欠です。本プログラムはこれを後押しし、リーダーの覚悟に触れる機会にもなりました。得た学びを活かし、今後の病院運営に尽力いたします。組織を担う皆さんに、ぜひ受講をお勧めします。



横浜国立大学附属
市民総合医療センター
薬剤部
担当係長
鈴木 太一

多様な価値観、視点で病院経営について考えられる力を身につけたいと思い、本プログラムに参加しました。医療に限らずビジネスマネジメントなどの幅広い領域の講義が組まれており、新しいことを学ぶ楽しさを感じながら毎回参加していました。また、ケーススタディーでは、さまざまな職種や立場の受講生同士でディスカッションすることで多様な考え方を学ぶと同時に、多職種で議論・討論することの大切さを改めて感じました。本プログラムで学び得たことを今後の課題解決に実践していきたいと思っています。



横浜国立大学附属病院
医学・病院統括部
臨床研究推進課
副課長
長安 省吾

事務管理職として「経営改革・政策形成」にかかる取り組みが自身に求められるステージに差し掛かってきたと感じていたこともあり、受講しました。多彩な講師陣による実践的な講義はどれも興味深く、多職種で構成される受講生間のディスカッションでは、様々な視点での意見に大いに触発されました。特別研究演習では、データ収集・分析を通じた論理的なレポート作成やプレゼンの方法修得もさることながら、インタビュー取材では生きた声に広く触れることができ、貴重な経験になりました。明確に視座が変わります。ぜひ受講なさってください。



国立病院機構
横浜医療センター
医療管理部長、
外科部長
藤井 義郎

本プログラムを知ったのは、医局の教授で4期生の遠藤先生に勧められたのが最初で、当院の副院長である6期生の古谷先生から、再度、強く勧められたのが応募理由です。50代後半になりマンネリ化していた日常業務とは異なる、新たなモチベーション形成のために受講を決めました。経営、政策に関する知識はほぼゼロでしたので、大変有意義な1年でした。特別研究として、自らテーマを考え、解析して結果をまとめ、久々に学会発表まで辿り着いたのも大きな成果でした。病院経営に関わる先生方には是非受講して頂きたいプログラムです。

～さらに学びを深めるために～

国際マネジメント研究科 ソーシャル・イノベーションMBA(SIMBA)との連携

本プログラムと国際マネジメント研究科は密に連携し、大学院科目の開放や指導などを行ってまいりました。本プログラム履修生とのディスカッションはとても刺激的であり、履修生同士や講師との間で、現場の課題と経営学の理論・知見をぶつけ合い、考え抜く貴重な時間になっています。また、このような経験を経た卒業生が、ソーシャル・イノベーションMBA(SIMBA、詳細は下記参照)に進学され、さらなる学修、探求を深められています。医療経営の重要性が年々高まるなかで、本プログラムとSIMBAが連携し、多くの卒業生を輩出していること、さらに教職員間が学部垣根を超えて様々な取組に挑戦していることは、他大学にない大きな特長です。本プログラムを修了した直後でも、あるいはひと段落してからでも、もう少し学びたい、研究を発展させたいと思ったら、ぜひSIMBAへの進学をご検討ください。心よりお待ちしております。



横浜国立大学大学院
国際マネジメント研究科准教授
SIMBA担当教員

原 広司

SIMBA: https://www.yokohama-cu.ac.jp/int_manage/program/simba.html

医薬品費は経営課題にあげられることが多く、病院経営を勉強しようと2022年度YCU病院経営プログラムを受講しました。経営は「お金」のイメージでしたが、学び始めると想像以上に経営学は取り扱う世界が広く、さらに興味がわきました。SIMBAは敷居が高いのでは?と迷いましたが、2024年度に思いきって進学しました。

SIMBAには様々な職種・業種の仲間が集まって共に学んでいます。医療従事者にとって身近な医療・保険分野の課題で経営学・経済学的アプローチを学ぶことができるので、理解しやすく進学してよかったと感じています。

私は大学院の研究課題を身近な医薬品費関連のテーマにしました。SIMBAでの学びは、様々な社会課題を多角的な視野でアプローチするヒントであふれており、日常業務の課題を研究テーマとして発展させられることも魅力です。

医療経営・政策プログラムを履修された方も、そうでない方も、SIMBAで新しい世界の扉を開いてみませんか。



横浜市立大学附属
市民総合医療センター
薬剤部
副薬剤部長

小杉 三弥子

ソーシャル・イノベーション研究会(旧医療経営・政策研究会)

- 研究会の目的**
- ①医療福祉の財務情報・非財務情報に関連する実証的研究を行い、研究成果を効果的・効率的な経営や政策に生かすこと
 - ②行政(横浜市)・事業者・研究者による交流を促進し、知見を深めること

開催の目的 病院・医療従事者の労働環境と生産性について議論し、これからの病院経営のあり方について検討すること

第19回 ソーシャル・イノベーション研究会

横浜市立大学大学院 国際マネジメント研究科 准教授
SIMBA担当教員 原 広司

日 程 令和6年8月10日(土)

参加者 45名

開催時間 10:00～12:30

10:10～11:10 「医師の医師の働き方改革2024:
やりがいの漂流と対処」
山城恒雄(横浜市立大学附属病院
核医学診療科 部長・准教授)

11:20～12:20 「企業文化の醸成とメンテナンス」
松葉香子氏(GEヘルスケア・ジャパン株式会社
執行役員戦略事業本部長)

12:20～ 総括&ディスカッション

第20回 ソーシャル・イノベーション研究会

横浜市立大学大学院 国際マネジメント研究科 准教授
SIMBA担当教員 原 広司

日 程 令和7年2月15日(土)

参加者 35名

開催時間 9:00～12:00

9:10～10:10 「寄付活動の現在と未来」
～資金ニーズがある団体の観点から～
多田絵梨香氏(READYFOR株式会社・
ファンドレイジングコンサルタント)

10:20～11:20 「利他と利己の経済学」
佐々木周作氏(大阪大学感染症総合教育研究拠点
(CiDER, サイダー)/科学情報・公共政策部門/行動
公共政策チーム/行動経済学ユニット 特任准教授)

11:20～ 総括&ディスカッション

公開シンポジウム

公開シンポジウム 「医療の課題をエコノミクスで解決する」

日 程 令和6年8月31日(土)

開催時間 9:30～12:00

参加者 52名

モデレーター

後藤 隆久
横浜市立大学附属病院前病院長
医学部麻酔科学主任教授

原 広司
横浜市立大学大学院
国際マネジメント研究科准教授
SIMBA担当教員

講演者

- 加藤弘陸
横浜市立大学大学院
国際マネジメント研究科准教授
SIMBA担当教員
- 中村さやか氏
上智大学経済学部教授
- 岩本哲哉氏
国立保健医療科学院主任研究官
- 原田浩一郎氏
横浜市医療局長
兼医療局病院経営本部副本部長

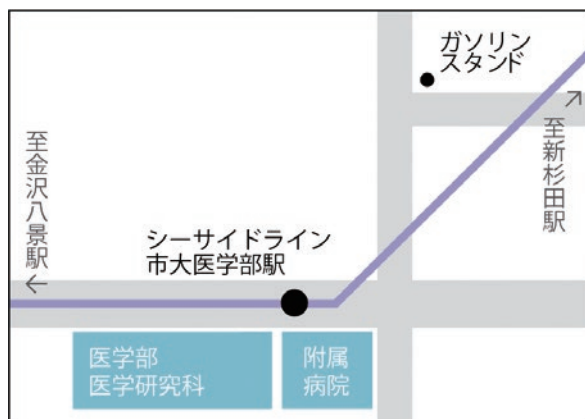
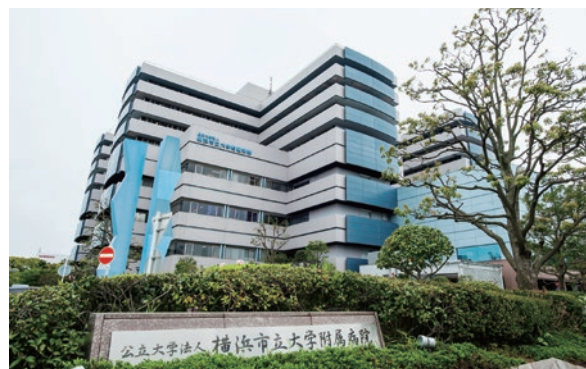
みなとみらいサテライトキャンパス

〒220-8107 横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
横浜ランドマークタワー7階



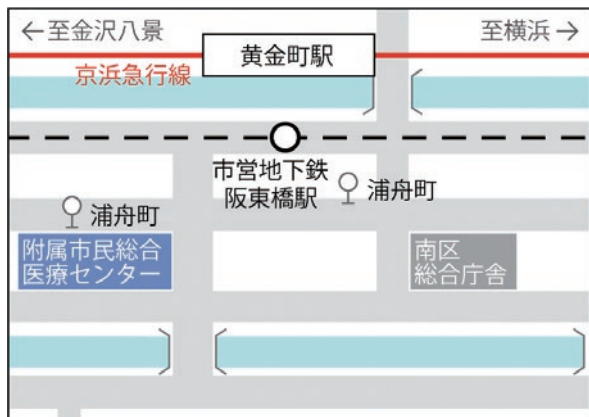
福浦キャンパス・附属病院

〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-9



附属市民総合医療センター

〒232-0024 横浜市南区浦舟町4-57



金沢八景キャンパス

〒236-0027 横浜市金沢区瀬戸22-2

